

元第2号陳情 市民部窓口業務等の民間委託に関する陳情

受理年月日 令和元年8月26日

陳情者 東大和市芋窪1-1998-31
市民のための市政をつくる会
代表 田中 清春
東大和市向原6-1389-3
市民のための市政をつくる会
事務局長 柳下 進

付託する委員会 総務委員会

陳情趣旨

東大和市の市民部窓口業務等の民間委託、令和2年4月導入は取りやめ、十分な検討を求めるもの。

陳情理由

1. 東大和市作成の「市民部窓口業務等の委託について」（以下資料という。）によると、市民課、保険年金課、課税課の3課で民間委託すると、22,141千円の費用負担増となる。会計年度任用職員制度施行後に直営で実施した場合の人件費及び事務コストと委託した場合を比較して。

具体的には、委託した場合と直営での各課の費用負担増は次のとおり。

市民課 5,647千円 保険年金課 8,024千円 課税課 8,470千円

また、業務改善効果として、時間外の削減等で(1,237千円)、正規職員2人の削減が可能(15,270千円)としている。これらを考慮しても、業務等委託で5,634千円の費用負担増となる。

いずれにしても、市民部窓口等業務の委託については、費用負担増となる取り組み。

2. 資料の現状と課題等によるといろいろな不明点、疑問点がある。

まず、費用比較の委託した場合の費用。これは誰の算定か、その条件は。

(1) の② 正規職員が窓口業務と担当業務を担っているから云々

(1) の③ 正規職員が担当業務に加え嘱託職員・臨時職員に係る労務管理業務云々

(1) の④ 現在窓口を担当している嘱託職員・臨時職員の接遇スキル云々

上記②③は内部改革で改善するテーマ。

④は来年度から「会計年度任用職員制度」が導入され、臨時職員、嘱託職員の報酬・手当や休暇・休業等勤務条件が改善されることから雇用環境も変わるはず。経過を見るべきである。

また、他市の状況等では、市民課業務の一部委託。(8市) 保険年金課、業務の一部委託(2市) で、東大和市のような3課の業務を委託している市はない。

(3) ①、ICTを活用した一体的な委託とあるが、ICTに係る費用は、委託した場合の費用に含まれているのか。また、RPAの導入等の費用は東大和市の負担か。

3. 東大和市の予定は、6月の第2回市議会定例会 全員協議会にて説明、同年12月委託業者選定となっている。なぜこのように急がなければならないのか。余りにも急ピッチで、強引かつ乱暴な進め方と言わざるを得ない。

4. 東大和市の予定する、市民部窓口業務等の委託については、委託理由の必要性に疑問がある。まず市の内部改革で行うべき事柄と思われる。ましてや外部委託により費用の負担増となると、なぜ行うのかと。

納税者である市民として税金の使い方に、市民のためになるのか。という疑問を持たざるを得ない。

5. 市民部窓口業務等の委託については、市民の個人情報に係る事柄である。個人情報の流出の懸念がある。この対応、管理体制について万全に対応できているのか市民に対して明確に説明するべきである。

6. 市民部窓口業務等の委託については、東大和市、市議会だけで導入の判断をするのではなく、市民説明会を開催し十分なる説明と、市民の意見を聞き検討すべきで

ある。また、プレゼンテーション及びヒアリングは公開の場で行い、市民の納得を得るべきである。

さらには、弁護士等専門家による評価委員会を定期的を実施し、委託先の業務の履行状況を評価し市民に公表する制度を設け、市民の懸念に応えるべきである。

添付資料「市民部窓口業務等の委託について」